

2023年12月4日

鹿児島県知事 塩田康一 様

日本労働組合総連合会
鹿児島県連合会会長 下町和三



11月29日に発生したCV22オスプレイ事故に関する要請書

防衛省によると11月29日の14:47頃、横田基地所属のCV22オスプレイが岩国基地から嘉手納基地に向かう途中、屋久島沖合で墜落しました。報道によれば、同機に搭乗していた8名のうち救助された1名の死亡が確認されています。哀悼の意を表するとともに、乗組員の一刻も早い救助を望みます。これまでCV22オスプレイの墜落事故は、国内外で発生しており、日本国内では今回で2度目の死傷者を伴う事故となりますが、これまでの事故の教訓が蔑ろにされた結果であり、誠に遺憾であると言わざるを得ず、米国政府・米軍に対し強く抗議するものです。

県内におけるCV22オスプレイについては民間空港に緊急着陸する等の事案が相次いでおり、米軍基地周辺地域では、米軍機の墜落や不時着、部品などの落下などの事故等も発生しています。とりわけ今回の事故現場は、陸地から約1kmの距離であり国が自衛隊基地整備を進めている馬毛島及び日米共同訓練を実施した旧種子島空港の近域でもあり、県内において極めて注視されている地域であります。木原防衛相は30日午前の参院外交防衛委員会で、米国に対し、国内に配備されているCV22オスプレイについて、捜索救助活動を除き、安全が確認されるまで飛行を停止するよう要請し、自衛隊についても当面、飛行を見合わせると報道されていますが、国と米国の齟齬が見られています。県民の命と財産を守るため、原因究明とその対策が終了するまで全てのCV22オスプレイの飛行停止を強く要請するものです。

連合鹿児島は、在日米軍基地や日米地位協定をめぐる課題は全ての日本国民が共有すべき課題であるとの認識から、在日米軍基地の整理・縮小及び日米地位協定の抜本的な見直しについて、全国の仲間とともに積極的かつ幅広い運動を展開するとともに、以下のとおり要請します。

1. 日本国民の生命と財産を守るため、米軍に対して事故の原因究明と安全管理の徹底を求めるとともに、速やかな情報公開を実施するよう強く要請すること。
2. 米国政府・米軍には、事故の原因究明までの間の完全な飛行停止を再要請すること。
3. 本事故の対応にも見られるように、日米地位協定をめぐる課題は浮き彫りとなっており、すべての国民が共有すべき課題である。「在日米軍基地の整備・縮小」および「日米地位協定の抜本的な見直し」の実現に向けて、真摯に取り組むこと。

2023年12月4日

防衛大臣 木原稔 様

日本労働組合総連合会
鹿児島県連合会会長 下町和三



11月29日に発生したCV22オスプレイ事故に関する要請書

防衛省によると11月29日の14:47頃、横田基地所属のCV22オスプレイが岩国基地から嘉手納基地に向かう途中、屋久島沖合で墜落しました。報道によれば、同機に搭乗していた8名のうち救助された1名の死亡が確認されています。哀悼の意を表するとともに、乗組員の一刻も早い救助を望みます。これまでCV22オスプレイの墜落事故は、国内外で発生しており、日本国内では今回で2度目の死傷者を伴う事故となりますが、これまでの事故の教訓が蔑ろにされた結果であり、誠に遺憾であると言わざるを得ず、米国政府・米軍に対し強く抗議するものです。

県内におけるCV22オスプレイについては民間空港に緊急着陸する等の事案が相次いでおり、米軍基地周辺地域では、米軍機の墜落や不時着、部品などの落下などの事故等も発生しています。とりわけ今回の事故現場は、陸地から約1kmの距離であり国が自衛隊基地整備を進めている馬毛島及び日米共同訓練を実施した旧種子島空港の近域でもあり、県内において極めて注視されている地域であります。木原防衛相は30日午前の参院外交防衛委員会で、米国に対し、国内に配備されているCV22オスプレイについて、捜索救助活動を除き、安全が確認されるまで飛行を停止するよう要請し、自衛隊についても当面、飛行を見合わせると報道されていますが、国と米国の齟齬が見られています。改めて、国民の命と財産を守るため、原因究明とその対策が終了するまで全てのCV22オスプレイの飛行停止を強く要請するものです。

連合鹿児島は、在日米軍基地や日米地位協定をめぐる課題は全ての日本国民が共有すべき課題であるとの認識から、在日米軍基地の整理・縮小及び日米地位協定の抜本的な見直しについて、全国の仲間とともに積極的かつ幅広い運動を展開するとともに、以下のとおり要請します。

1. 日本国民の生命と財産を守るため、米軍に対して事故の原因究明と安全管理の徹底を求めるとともに、速やかな情報公開を実施するよう強く要請すること。
2. 米国政府・米軍には、事故の原因究明までの間の完全な飛行停止を再要請すること。
3. 本事故の対応にも見られるように、日米地位協定をめぐる課題は浮き彫りとなっており、すべての国民が共有すべき課題である。「在日米軍基地の整備・縮小」および「日米地位協定の抜本的な見直し」の実現に向けて、真摯に取り組むこと。